

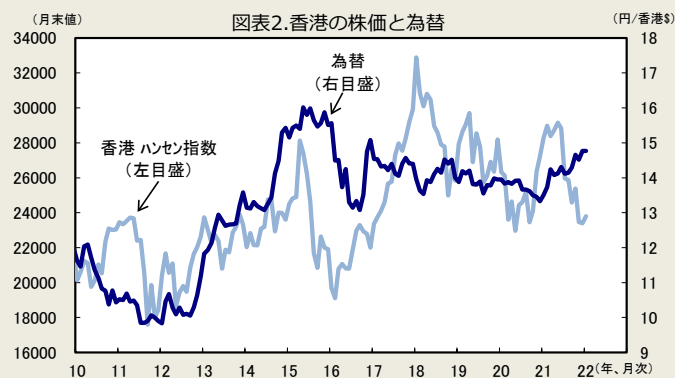
アジア経済の現状と見通し : 2022年 2月

中国、香港、シンガポール

中国は今年、経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)が5%前後と、不動産部門の不調などを背景に昨年の8.1%から低下する見通しです。また、新型コロナウイルスの感染が急拡大した場合には景気下振れリスクが高まりそうですが、その場合、財政・金融政策による景気刺激策が柔軟に実施される見込みです。**香港**は、消費の伸びなどが若干鈍化しており、今年の経済成長率は昨年と比べ低下する見通しです。ただ、株価は割安感があるため、持ち直しの動きを示す可能性があります。**シンガポール**も、経済活動の再開を受け昨年に高成長となった後、今年は緩やかな経済成長にとどまる見通しです。



(注) 直近は2022年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



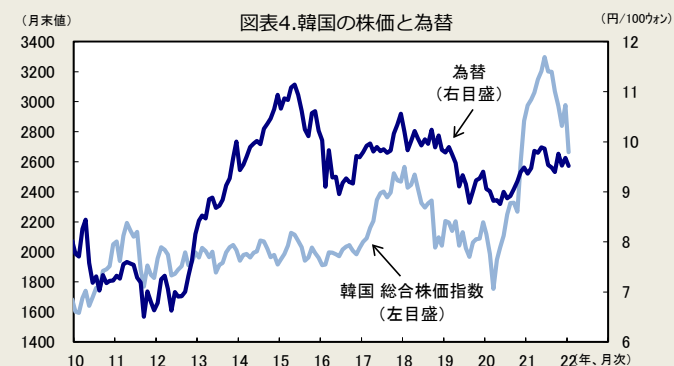
(注) 直近は2022年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



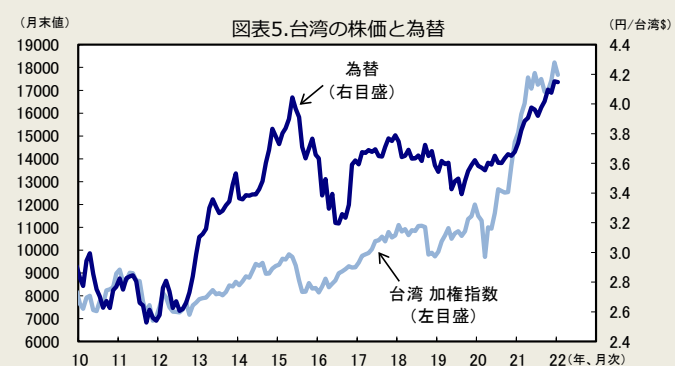
(注) 直近は2022年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、消費者心理の改善傾向が示されているものの、インフレなどを抑制すべく中央銀行が利上げを進めており、それらが今年の経済成長率を圧迫する見込みです。**台湾**も、昨年と比べ成長率は低下しそうですが、引き続き堅調な輸出が景気を支える見通しです。



(注) 直近は2022年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、やや不安定な動きが予想されます。特に米国の金融引締め(利上げなど)に対する投資家の警戒感が、アジア株を含むリスク資産を圧迫する見通しです。とはいえ、新型コロナウイルスの感染継続にもかかわらず、世界景気の拡大は続くとの見方が多いことから、株価が下落した場面では、値ごろ感に着目した投資に支えられそうです。

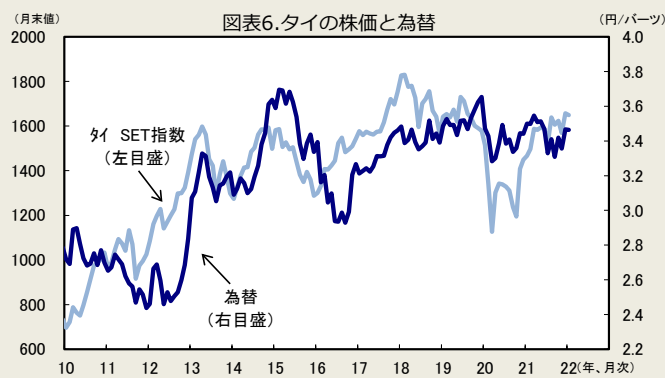
(為替) アジア新興国通貨は、対米ドルで下落圧力がやや優勢となる見通しです。米国の利上げが3月に開始される可能性が高いことから、新興国から米国への資金流出傾向が強まる場面がありそうです。また当面、リスク回避姿勢を背景にアジア新興国通貨売り・円買いの動きが強まる可能性もあります。

(金利) アジアの長期金利(長期国債の利回り)は、緩やかな上昇傾向が予想されます。ただ、アジアでは総じて、米国などに比べインフレ圧力が限定的であるため、アジアの金利上昇は小幅なものにとどまりそうです。

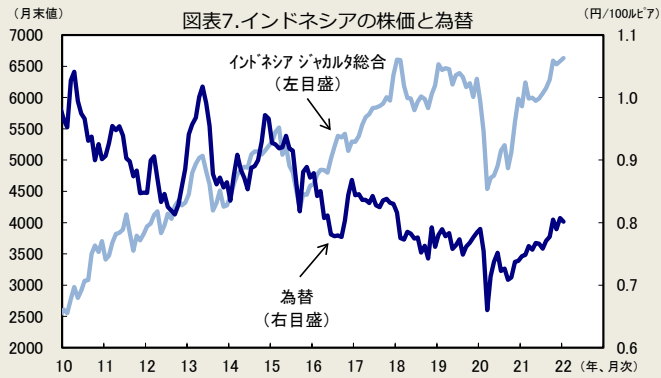
アジア経済の現状と見通し : 2022年 2月

タイ、インドネシア、マレーシア

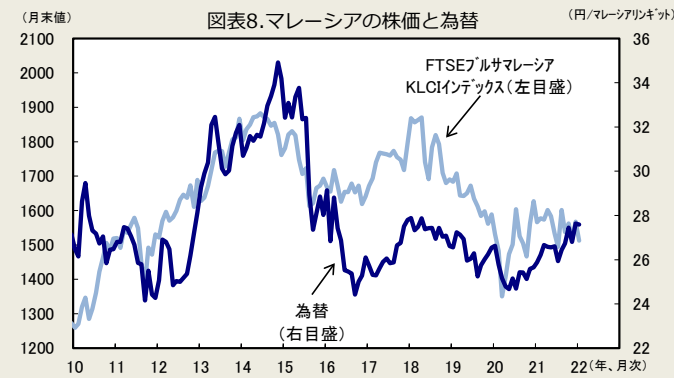
タイは、昨年に低成長となった後、今年は消費の持ち直しなどにより、経済成長率が高まる見通しです。ただし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続いた場合、観光業などの低迷が長引く可能性があるため、景気の先行きは不透明です。**インドネシア**は、消費の回復や輸出の底堅さ、景気刺激策などにより、景気拡大傾向が続く見通しですが、株価については、米国の金融引締め観測に伴い不安定な動きとなる可能性があります。**マレーシア**は、鉱工業生産や輸出が堅調な伸びを示しており、今年の経済成長率は昨年を上回る見通しですが、国内外の感染動向には引き続き注意が必要です。



(注) 直近は2022年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



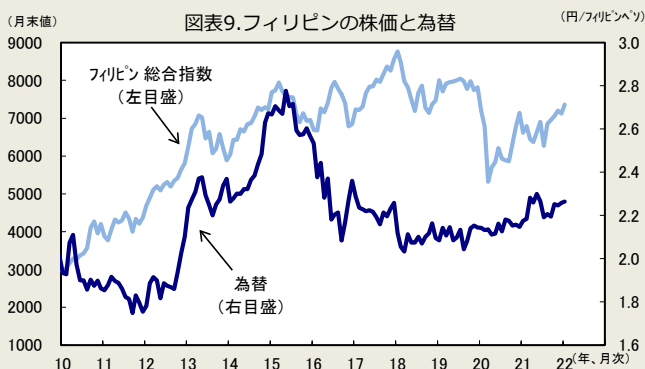
(注) 直近は2022年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



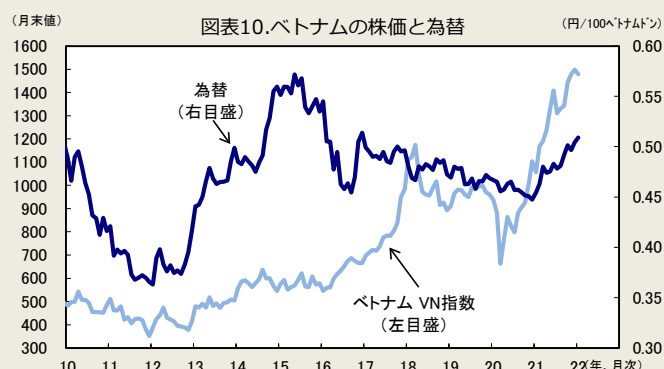
(注) 直近は2022年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、インフレ率が低下傾向を示していることから、中央銀行の低金利政策などに支えられ、高めの経済成長率が続く見通しです。**ベトナム**は、輸出や投資に主導された経済成長が見込まれるものの、新型コロナウイルスの感染拡大が当面の懸念材料です。



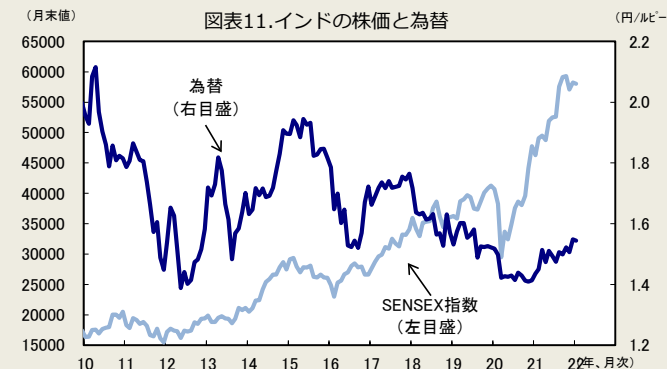
(注) 直近は2022年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

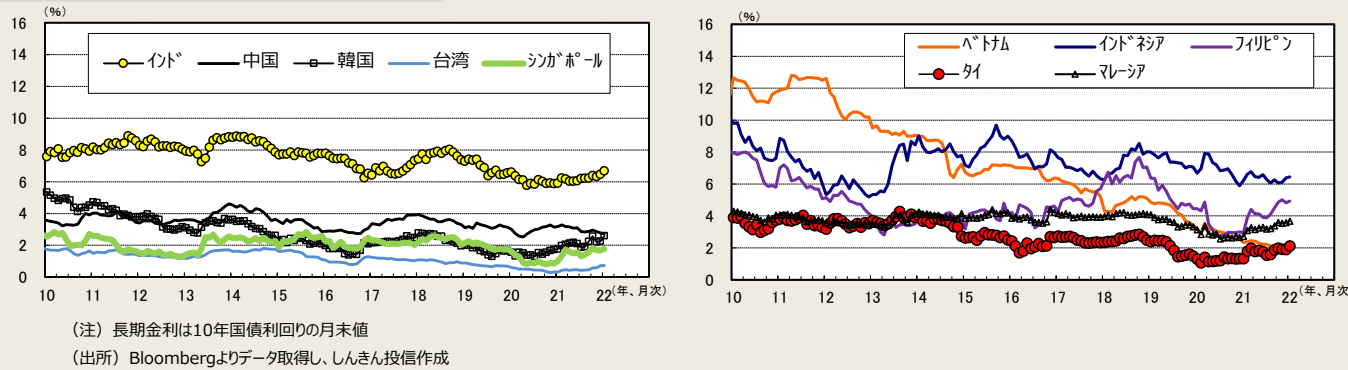
インドは、鉱工業生産などは伸び悩んでいるものの、感染者数の減少傾向などを受け、徐々に景気回復基調が強まる見通しです。



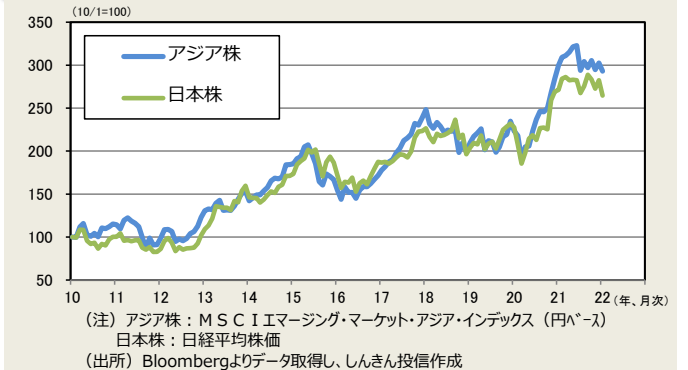
(注) 直近は2022年1月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2022年 2月

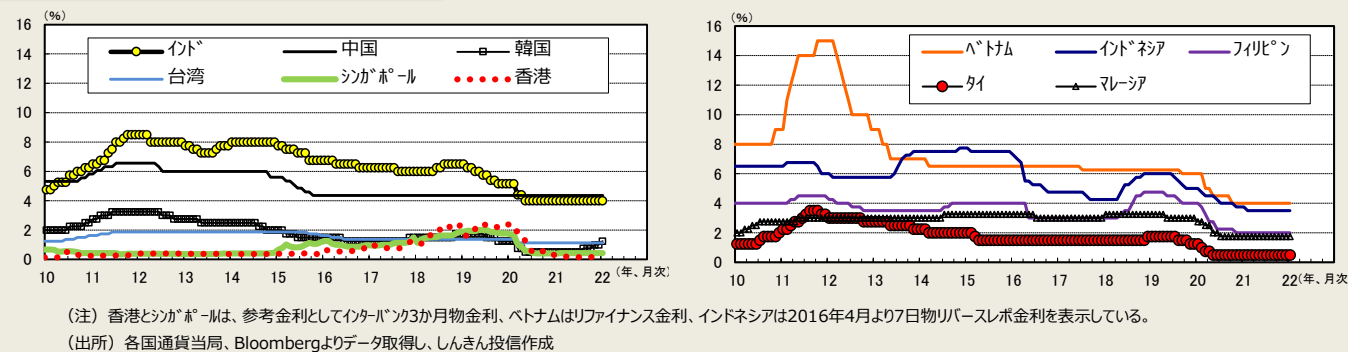
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

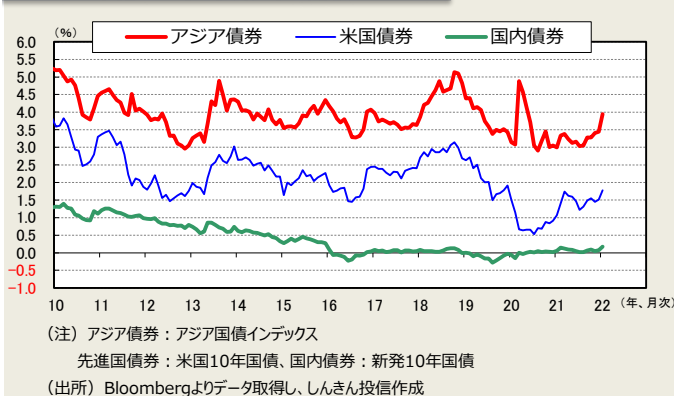


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

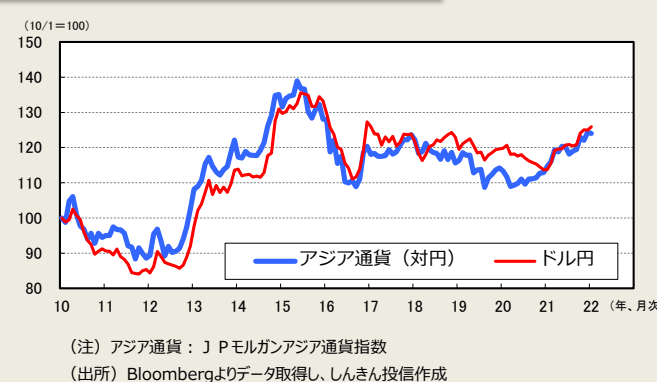
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2020	2021	2022 (予)	2020	2021	2022 (予)
中国	2.2	8.1	4.8	2.5	0.9	1.8
NIEs						
韓国	-0.9	4.0	3.0	0.5	2.5	1.6
台湾	3.1	6.3	3.3	-0.2	2.0	1.5
香港	-6.1	6.4	3.5	0.3	1.6	2.1
シンガポール	-5.4	7.2	3.2	-0.2	2.3	1.5
ASEAN						
タイ	-6.1	1.3	4.1	-0.8	1.2	1.3
インドネシア	-2.1	3.3	5.6	2.0	1.6	2.8
マレーシア	-5.6	3.5	5.7	-1.1	2.5	2.0
フィリピン	-9.6	5.6	6.3	2.6	4.5	3.0
ベトナム	2.9	2.6	6.6	3.2	1.8	2.3
インド	-6.6	9.0	9.0	6.2	5.6	4.9

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2022.2.7 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。